

特許協力条約

REC'D 23 FEB 2006

WIPO PCT 14.02.06

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人 岩橋 文雄 あて名 〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内	様
--	---

CORRECTED VERSION

PCT
 国際調査機関の見解書
 (法施行規則第40条の2)
 [PCT規則43の2.1]

発送日
 (日.月.年) 22.11.2005

出願人又は代理人
 の書類記号 P040112P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/J P 2005/019748	国際出願日 (日.月.年) 27.10.2005	優先日 (日.月.年) 08.11.2004
-------------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H01Q23/00 (2006.01), H01Q9/04 (2006.01), H01Q13/08 (2006.01), G06K19/07 (2006.01), G06K19/077 (2006.01)

出願人 (氏名又は名称)
 松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日
 08.02.2006

名称及びあて先
 日本国特許庁 (ISA/J P)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

宮崎 賢司

電話番号 03-3581-1101 内線 3568

5 T

3245

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

☐ 紙形式

☐ 電子形式

c. 提出時期

☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの

☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4, 5, 7, 8, 10, 12	有 無
	請求の範囲	1-3, 6, 9, 11, 13	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-13	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

・文献1: JP 2002-353735 A (シャープ株式会社) 2002. 12. 06、全文、全図 (ファミリーなし)

・文献2: JP 2004-505481 A (サムスン エレクトロニクス カンパニー リミテッド) 2004. 02. 19、全文、第1図 (ファミリーなし)

・文献3: JP 2002-124812 A (古河電気工業株式会社) 2002. 04. 26、全文、全図 & US 2002/63658 A1 & EP 1198027 A1

・文献4: JP 6-216634 A (株式会社東芝) 1994. 08. 05、全文、第3, 9, 11, 12図 (ファミリーなし)

・文献5: JP 8-307144 A (三菱電機株式会社) 1996. 11. 22、全文、第2, 3, 4, 5図 (ファミリーなし)

・文献6: JP 8-181530 A (松下電工株式会社) 1996. 07. 12、全文、全図 (ファミリーなし)

・文献7: JP 2002-217638 A (三菱電機株式会社) 2002. 08. 02、全文、全図 (ファミリーなし)

・文献8: JP 3-10407 A (日本電装株式会社) 1991. 01. 18、全文、全図 (ファミリーなし)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

- ・請求の範囲 1、3に係る発明は、文献 1 により新規性及び進歩性を有しない。
文献 1 には、放射導体のくりぬき部に半導体モジュールを設けてなる無線タグが記載されている。
- ・請求の範囲 2に係る発明は、文献 1 により新規性及び進歩性を有しない。
文献 1 の第 5 図参照。
- ・請求の範囲 6に係る発明は、文献 1 により新規性及び進歩性を有しない。チップを基板の凹部に埋め込む技術は、文献 1 等にも記載されているように周知である。
- ・請求の範囲 9に係る発明は、文献 1（第 1，2，5 図）により新規性及び進歩性を有しない。加えて、指向性、周波数制御、アンテナの軽量化等の目的で、基板内にキャビティを設ける技術は周知の事項である。
- ・請求の範囲 11に係る発明は、文献 1 により新規性及び進歩性を有しない。無線タグに利用する基板として、文献 1 等にも記載されているようにフレキシブルな素材を用いることは周知である。
- ・請求の範囲 13に係る発明は、文献 1 により新規性及び進歩性を有しない。無線タグを金属上に配置することは、文献 1 等にも記載されているように周知である。
- ・請求の範囲 4，5に係る発明は、文献 1－3 により進歩性を有しない。放射導体の形状としてメアンダ形状あるいは螺旋形状は周知であるが、メアンダ形状あるいは螺旋形状の放射導体の先端にさらに、アンテナの広帯域化、小型化等の目的で、矩形状の放射導体を付加することは、文献 2，3 等に記載されているように周知である。
文献 1 の放射導体の形状として、先端に矩形状の放射導体を有するメアンダ形状あるいは螺旋形状とすることに格別の困難性は認められない。
- ・請求の範囲 7，8，10に係る発明は、文献 1－5 により進歩性を有しない。放射導体の中央部分に凹部よりなる段差を設ける技術は文献 4，5 等に記載されているように周知である。
- ・請求の範囲 12に係る発明は、文献 1－8 により進歩性を有しない。アンテナ周囲の誘電体の形状を調節して、指向特性や動作周波数を制御することは、文献 6－8 等に記載されているように周知である。そして、放射パッチからみて有限寸法のグラウンド側にも指向特性を有することは技術常識であるから、グラウンド側にも誘電体を配置して指向特性や動作周波数を制御することに、格別の困難性は認められない。